

ねやがわ

令和元年（2019年）5月1日号

No.229

議会だより



寝屋川市駅西側（ツツジ）

誌面のご案内

定例会のあらまし	1
会派代表質問	
新風ねやがわ議員団	2
公明党市会議員団	3
日本共産党市会議員団	4
大阪維新の会議員団	5
新生ねやがわクラブ議員団	6
議決結果一覧	7

3月定例会を開催

- 市政について
会派代表5人が質問
- 令和元年度(平成31年度)予算
を可決

会派名や議員名などは平成31年3月現在(改選前)のものです

平成31年 3月定例会

寢屋川市議会は、
2月27日から3月19
日までの21日間にわ
たり、平成31年3月
定例会を開催しまし
た。

この定例会では、
市長から提案された
29件の議案のほか、
議員が提案した条例
2件、意見書5件を
審議しました。

また、会派代表質
問は、3月6日、7
日の2日間行い、会
派を代表して5人の
議員が市政について
質問しました。代表
質問の要旨は、2
6ページに掲載して
います。

議案の概要

一般会計補正予算（第10号）

平成30年度一般会計補正予算（第10号）は、障害福祉サービス事業等に係る経費や密集住宅地区における主要生活道路整備事業に係る経費等、3億8772万2000円を増額するものです。

一般会計補正予算（第11号）

平成30年度一般会計補正予算（第11号）は、大阪府知事選挙事務に係る経費、2534万6000円を増額するものです。

これにより、総額は、876億4772万2000円となりました。

市立子育てリフレッシュ館条例の一部改正

子どもの遊びスペースの使用料について、満1歳未満は無料とする等の見直しを行うため、本条例の一部を改正するものです。

国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険法施行令の改正により、低所得者への保険料の軽減措置の対象を拡大するために、本条例の一部を改正するものです。

一般会計当初予算

令和元年度（平成31年度）一般会計当初予算は860億4000万円です。

主な内容は次のとおりです。

○民間の力を活用したシティプロモーション
〔1720万円〕

市の認知度やイメージの向上を図るため、インターネット広告やテレビ等を活用して市の魅力、特長的な施策・事業等を市内外に発信するものです。

○避難所運営物品の配備
〔1600万円〕

簡易トイレ等のプライベートルームの確保、停電への対策等を行うため、小中学校に配備する避難所物品の充実を図るものです。

○プレミアム付商品券事業
〔1億3215万5000円〕

消費税率引上げによる子育て世帯等への影響緩和や地域における消費を喚起するため、プレミアム付商品券を発行するものです。

○環境の保全・監視の推進（中核市事務）
〔5021万1000円〕

地域の環境保全を図るため、騒音、振動、大気、水質及び土壌汚染等の公害対策として、事業者に対する指導及び環境監視を行うものです。

○食品衛生の監視指導
（中核市事務）
〔1296万7000円〕

飲食店等に対する監視指導を行うとともに、食品衛生に関する正しい知識の普及などにより、食品等の安全

性の確保を図るものです。

○動物衛生・狂犬病予防（中核市事務）
〔1948万7000円〕

飼犬登録、狂犬病予防注射などの狂犬病予防事業及び動物愛護管理に関する啓発・指導を行うものです。

○経年化した水道管の更新及び耐震化
〔10億8687万1000円〕

災害に強い水道を目指し、災害時に重要となる施設につながる水道管や経年化した水道管の耐震化を更に推進するものです。

○教職員の研修（中核市事務）
〔298万円〕

大阪府から移譲された法定研修等を計画的に実施し、教職員の資質向上を図るものです。

意見書

3月定例会で可決し、内閣総理大臣を始め、関係大臣等に送付した意見書は、次のとおりです。

◆UR賃貸住宅ストックの活用を求める意見書

◆食品ロス削減に向けての更なる取組を進める意見書

◆妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書

◆留守家庭児童会の充実を求める意見書

◆国民健康保険料（税）の負担軽減を求める意見書

新風ねやがわ議員団

市民の生活（くらし）を守る
安全安心な街への政策提言！

北川	光昭
井川	晃一
池	真一
金子	英生
北川	健治
廣岡	芳樹
森本	雄一郎
山崎	菊雄

4年間の北川市政について

問 市長は、この4年間に振り返り、どのような感想を持っているか。

答 子育てリフレッシュ館「リラッソ」の開設、GPSによる児童見守りサービスの導入、スマイル塾の開始などにより、子育て・教育環境の充実を図ったほか、ドクターカーの導入、防犯カメラの設置拡大、高宮ポンプ場整備事業及び古川雨水幹線整備事業の推進等により、安全・安心なまちづくりが一層進んだと考える。

また、都市計画道路対馬江大利線の整備、JR西日本とのまちづくり協定や本市・四條畷市・イオン株式会社による3者の包括連携協定の締結など将来を見据えたまちづくりを着実に前進させることができた。

さらに、国民健康保険料の引下げ、高齢者交通系ICカード購入補助の拡大などによる保健福祉・長寿社会分野での充実に加え、サクラ☆プロジェクト、ねや川プールズ事業、寝屋川文化芸術祭など、市の魅力創出に取り組み、まちに人が集い、にぎわいが増し、笑顔が広がった。

令和元年度当初予算について

このように、積極的なまちづくりに取り組み中であっても、不断に行財政改革を推進し、普通会計で14年連続の黒字を、全ての会計において5年連続の黒字を確保した。

そして、安全・安心、まちの魅力などの「都市格」の向上に取り組み、平成31年4月に中核市への移行が実現することから、寝屋川市の新たなステータスを築くことができたと考えている。

問 予算編成方針と当初予算の整合性は図られているのか。

答 骨格予算を基本とし、中核市への移行経費等に加え、避難所物品の充実などの地域防災力の向上、小学校4年生への少人数学級の導入や子どもを守る位置情報サービスの拡充などの子育て環境の充実など、市民生活への影響等を考慮し予算計上した。

問 「（仮称）財政規律ガイドライン」策定の進捗状況やその内容は。

答 財政指標の目標設定、財政運営の見える化・標準化による一貫性の確保など、持続可能な財政基盤を確立するための、実効性の伴った財政運営基準として策定し、平成30年度

内に公表する。

問 国予算に対する要望とその結果は。

答 市立小中学校特別教室エアコン設置事業及び市立学校園施設ブロック塀修繕事業、公共下水道事業、東部エリアにおけるまちづくり、平成30年度特別交付税に関する要望の合計4件の市単独要望を行い、市立小中学校特別教室エアコン設置事業、市立学校園施設ブロック塀修繕事業が要望どおり交付決定された。

令和元年度主要施策等について

問 危機管理体制についての見解は。

答 限られた人員で市民の生命、身体、財産を守るためには、職員の災害対応能力の向上、関係機関との連携が重要である。大規模災害に備え、一層、危機管理体制の充実を図る。

問 市民意識調査で最も満足度が低い項目の当初予算への反映は。

答 犯罪のないまちづくりを更に推進するため、令和2年度末までの市域全体の防犯カメラ2000台の設置に向け、通学路等に120台、防犯上必要な場所に430台等、計590台分の防犯カメラの費用を計上した。

問 施策等のPR方法についての見解は。

答 多様な情報発信媒体を活用し、より積極的に市の認知度やイメージの向上を図っていく。

問 寝屋川公園駅周辺及び寝屋川公

園未整備地域について、新たなまちづくり構想が策定されると考えるが現在の進捗及びイメージは。

答 「魅力にあふれ暮らしやすく住み続けたいまち」をコンセプトにした、寝屋川公園駅周辺まちづくり将来構想の策定に向け、関係機関と意見交換を進めている。

問 道路補修の課題解決のため、令和元年度予算においてどのような施策を考えているか。

答 道路パトロールや自治会等からの通報等に基づき道路標示の更新を順次実施している。府に対し要望を強化するとともに、安全安心のため緊急対応ができるよう取り組む。

問 介護保険1号保険料増高対策の実施が必要であると考えが見解は。

答 低所得者が負担できる保険料とするため、介護予防事業等を実施するとともに引き続き給付適正化に取り組み、保険料増高の抑制に努める。



平成31年3月に「寝屋川公園駅」に駅名が改称された

公明党市会議員団

令和元年 市民主役の

安心・快適なまちづくりへ全力

野々下 重夫
池添 義春
岡 由美
梶本 孝志
住田 利博
高見 雄介
村上 順一

動物愛護の取組について

問 動物愛護のボランティア団体や市民グループ等との協働の取組はどのように進められていくのか。

答 先進市の事例等を調査・研究し、大阪府と連携して殺処分ゼロに向けた取組に努めていく。

防犯カメラの設置について

問 令和2年度までに市・自治会・商店街等が設置するものも合わせて、総台数2000台が設置される。設置までの工程はどのようなものか。

答 市域境界付近の主要な交差点や自治会が設置する生活道路及び通学路等への設置を行い、平成30年度末で933台、令和元年度に590台、令和2年度に477台を設置し、総数2000台に向けて取組を進めていく。

健康施策について

問 他人のたばこを吸わされる受動喫煙対策が広まっている。特に子どもは自らの意思で受動喫煙を避けることが難しいため保護の必要性がある。一層の前進が図られるよう取組

を求めるが、市の見解は。

答 平成30年12月に「大阪府子どもの受動喫煙防止条例」が施行されており、府の条例の趣旨を踏まえ、市が管理について権限を有する都市公園等、公共施設での禁煙・分煙対策について検討していく。

子ども虐待防止について

問 子ども虐待の事件において、関係機関の連携が機能していなかったことが取り沙汰されている。本市では、その点をどのように認識し、要保護児童の転出や情報のない児童の転入を受け止めているのか。

答 転居等での支援の切れ目はリスクを増大させる要因であると認識している。転出する要保護児童は、必ず支援経過や今後起こり得るリスク等について、転出先の市町村へ引継ぎを行い、ハイリスクのケースについては、必要に応じて転出先に出向き、情報を詳細に伝えるなど、切れ目のない支援につなげる取組を行っている。また、情報がなく転入してきたリスクがあると想定されるケースについては、必要に応じて要保護児童対策地域協議会のネットワーク



機能を活用し、転出元に情報を確認し、情報に基づくリスク判断により適切な支援につなげている。

がん検診の推進について

問 年齢を問わない乳がん予防の啓発グッズの導入や、医療用ウィッグの購入費用助成についての見解は。

答 乳がん自己検診用グローブを配布した結果、乳がん検診の受診者数が増加したことから、啓発グッズの有効性はあったと認識している。今後、新たな啓発グッズの配布についても検討していく。また、医療用ウィッグは、抗がん剤治療の副作用による髪の毛が抜けた精神的な負担を軽減するとともに、療養生活の質の向上につながる施策であると認識しており、他市の事例も踏まえ検討していく。

体育館のエアコン設置について

問 災害時において避難場所となる市立小・中学校の体育館について、特に夏の高温や冬の寒さ対策としてエアコンの設置が求められている。最優先の課題と考えるが見解は。



商業施設での「乳がん検診」の様子

答 体育館そのものの改修も発生することから、事業費が大規模になるため、国庫補助金等の国の動向を注視し、総合的に判断して施策を実施すべきであると考えており、今後、調査・研究していく。

スマートフォンの持込みについて

問 大阪府内の公立小・中学校で、4月から校内にスマートフォンや携帯電話の持ち込みを解禁する。本市としてスマートフォン持込み及びいじめの原因につながる危険性についての取組は。

答 3月末に大阪府教育庁から最終のガイドラインが提示される予定となっており、そのガイドラインに沿って、中学生サミットや校長会、市PTA協議会等から意見聴取を行った上で、検討を行っていく。いじめにつながる危険性については、情報モラル教育の取組を進めていく。

日本共産党市会議員団

中核市で市民にもっと

身近な寝屋川市へ

太田 徹
石本 絵梨菜
中林 和江
西田 昌美
前川 奈緒

4年間の市政運営を評価

問 北川市政の4年間で防災対策や教育・子育て施策等が大きく前進したことを評価する。4年間の財政運営に対する自己評価は。

答 「命を守る」を基本とした施策を確実に実施しながら、引き続き普通会計の黒字が確保できる見込み。

問 消費税10%増税は市民生活に大打撃となる。中止すべきと考えるが、増税された場合は市独自で市民生活を守る実効性ある施策を。

答 国において増税による影響緩和の施策が検討されており、適切に運用するとともに、市独自の増税対策の必要性の有無を検討する。

災害に強い安心できるまちへ

問 災害時の職員の確保と健康に配慮した体制の構築を求める。

答 職員の安全と健康を確保し、危機管理体制を維持することは、市民にとって重要と認識している。

医療・介護等社会保障の充実を

問 国保料の据置きを評価する。今後の見通しと財源の在り方は。

答 平成30年度の大阪府の決算内容

を精査するとともに、財源等を含め令和元年度中に方向性を示す。

問 介護保険料減免制度はより多くの人が使いやすい制度に。

答 令和元年度から家屋面積の要件を削除し、対象を拡充する予定。

問 あかつき・ひばり園は法人職員のための運営になる。市の責任で療育水準の維持向上を。

答 法人と共に保護者の声を聴き、引継ぎ状況を踏まえ、一定数のライン職員の配置も含めて適切に対応し、療育水準の維持・向上を図る。

問 各種がん検診の受診率向上を。個別検診導入や大型商業施設への出張検診を検討する。

教育・子育て・LGBT

問 国の幼児教育無償化を実施した後も待機児童ゼロの継続を。

答 実態に即した待機児童ZEROプランを実施し、年間を通じた待機児童の解消を図る。

問 中学校での温かい給食の実施を。導入に向けた準備や学校・保護者への説明期間が必要で、2学期以降と考えている。

問 公共施設の全てのトイレに子ども用便器とおむつ交換台設置を。



保育所で子どもが遊んでいる様子

問 施設の形状等を勘案し検討する。LGBTの人権を守る施策を。

答 全庁的に公的な書類の性別記入欄の見直しなどを進めている。

高齢化しても安心できるまちへ

問 日常的な買物が難しい高齢者等に対し、外出援助サービス事業や買い物等外出促進事業の拡充を。

答 宅配やネット販売の充実、地域協働の進展等も踏まえ、立地適正化計画や地域公共交通網形成計画も含めて事業の在り方を検討する。

問 安心して外出できるよう生活道路の改善とバリアフリー化を。

答 道路整備や地域からの要望を踏まえ、段差や傾斜を解消している。今後も安全な道路になるよう努める。

廃プラはサーマルリサイクルへ

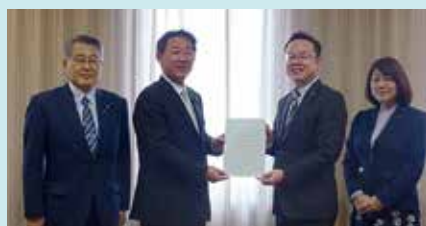
問 サーマルリサイクルに切り替える条件は。

調査報告書を議長へ提出

公共施設の在り方調査特別委員会では、平成30年7月の設置以来、8回にわたる会議や現地視察を実施し、詳細な質疑を通じて市に対し適宜提言・要請等を行い、これらの調査結果を総括した「調査報告書」を平成31年3月25日に議長へ提出しました。

本報告書は、総合センターの今後の在り方や、復旧までの期間が長期化する場合は、中央図書館等の対応について検討することなどの事項を、議員改選後の来期へ引き継ぐべきとするものです。調査報告書は、市議会ホームページからご覧いただけます。

公共施設の在り方調査特別委員会



本報告書は、総合センターの今後の在り方や、復旧までの期間が長期化する場合は、中央図書館等の対応について検討することなどの事項を、議員改選後の来期へ引き継ぐべきとするものです。調査報告書は、市議会ホームページからご覧いただけます。

答 新焼却施設の能力で安定的な処理が行えることが条件。

業務に見合った市職員の配置を

問 北川市政での職員増員計画を評価するが、第6期定員適正化計画に達していない。対策が必要では。

答 第6期定員適正化計画を前提に、各部局ヒアリングの上、適正に行う。

大阪維新の会議員団

住みたい、住み続けたい

ワガヤネヤガワ

中川 健
坂光 勇哉
杉本 健太
元橋 理浩

行財政運営について

問 行財政運営に第一に必要なのは人である。市民の暮らし、まちの環境を良くするのは一人一人の職員である。そのためにも欠かせないのが、職員が持てる能力を発揮できる労働環境であり、出した成果がしっかりと評価される制度である。

答 そこで、人事・給与制度改革プランについて、令和元年度実施予定のもの。また、中核市としてどのような人事給与制度が望ましいと考えるか。

答 令和元年度は、給料表の見直し、新たな給料表の導入、各種手当の見直し、多様な働き方の導入、課長・係長候補者試験の見直し等に取り組み。また、中核市としてプランの取組項目を着実に進め、能力・実績を基本とした人事制度、役職や勤務実績に応じた給与制度にしていく。

問 週休日に出勤している職員がいることについて管理者は把握しているのか。また、人事担当課の考えは。

答 管理職は当然、把握している。引き続き、健康で働きやすい職場環境をつくるため、長時間労働の是正の取組を進めるとともに、多様な働

き方の導入に取り組んでいく。

住みたいと思えるまちについて

問 地域協働協議会を含めた地域自治組織の今後の在り方についての課題と方向性は。

答 役員や会員の負担軽減につながるよう、各組織が個別に実施している事業の合同実施や組織の再編等について検討していく。

問 マイナンバーカードの普及促進について、今後の普及の目標値や最大限活用できる利用方法を検討してほしいが見解は。

答 4月からコンビニ交付における証明書手数料を減額する。また、国において、今後、健康保険証やポイント事業等消費活性化策等の利用が検討され、市が積極的に取り組むことでマイナンバーカードの所有者が増えるものと認識しており、国の目標値である普及率30%に向けた早期の到達を図っていく。また、独自利用についても、引き続き、市民ニーズや費用対効果等を勘案し、検討する。

問 観光施策についての見解は。

答 シティプロモーションの観点から、地域資源を再発見し、つなぎ、磨き、効果的に発信することで、人

を呼ぶことができる魅力ある取組を、市民、関係団体等との連携・協働により、観光振興策として検討し、推進していく。

問 買い物等外出促進事業についての課題と今後の方向性は。また運用次第で高齢者の運転免許証自主返納の促進にもつながる施策であると考えられるが見解は。

答 宅配やネット販売の充実、地域協働の進展等、社会情勢の変化もあり、今後はそれらを踏まえて総合的に検討すべきと考える。また、立地適正化計画や、現在策定中の地域公共交通網形成計画も含めて、事業の在り方を検討すべきと考える。

問 生活習慣病の重症化予防事業の効果を上げるための取組は。

答 一人一人が自らの健康づくりに取り組み、健康への意識を高めることが重要であることを、あらゆる機会を通じて市民に周知していく。



常任委員会を一新します

平成31年3月定例会において、市議会委員会条例等の改正を行い、令和元年5月から、新たに全議員で構成する予算決算常任委員会を設置することとなりました。この委員会の設置等により、決算と予算を同じ委員が審査できるようになり、決算審査を次の予算審議に反映しやすくなるなど議会のチェック機能が一段と高まることになります。

また、常任委員会の名称や委員の任期等を次のとおり変更します。

新たな常任委員会の体制

名称	委員定数
総務都市創造常任委員会	8人
健康福祉常任委員会	8人
文教生活常任委員会	8人
予算決算常任委員会	24人(全議員)

・委員の任期を1年から2年に変更

新生ねやがわクラブ議員団

将来の街づくりへ

着実な実現を！

松本 順一
馬場 才
板東 敬治

市政運営全般について

問 次の第六次総合計画において、外部有識者との連携、策定後の進捗管理体制などについても、今まで以上に強化が必要と考えるが。

答 第六次総合計画では、外部有識者などによる計画策定に係る審議会の設置に加え、新たに、策定後の検証を行う委員会の設置による体制強化を検討している。

問 通行者等にイベント情報や行政情報等の発信と、災害時の避難情報等の伝達ツールとして、駅前や主要道路などにデジタルサイネージを設置することへの見解は。

答 有用な情報発信媒体であると認識しているがデジタルサイネージに限らず、費用対効果や運用形態を含め新たな媒体活用について検討する。

問 市民の利便性向上と職員の働く環境整備を進めるため、「どこからでも一度に手続が行えるワンストップ体制」を不断に進めるべきでは。

答 全庁的な業務連携を可能とさせる情報通信技術の利活用により、更なるワンストップ体制を構築する。

問 業務の抜本的見直しと、広域的行政間連携による業務検証、AIな

どによる効率化の推進が必要。市民サービスの向上、行政の働き方改革につながる「スマート・ねやがわへの転換」を図るべきと考えるが。

答 今後、情報化ビジョンに基づき、業務への新技術の採用について積極的に取組を進める。



寝屋川市駅前にあるデジタルサイネージ

各種施策の今後について

問 「災害集中管理室」の設置と、災害に関する意思決定と情報共有が遠隔地とも可能になる「総合的な集中管理システム」を導入しては。

答 災害が起こったときに集中的に統括できる部屋の設置や「総合的な

集中管理システム」の導入は調査・研究する。

問 治水シミュレーション手法の確立で効果を「見える化」しては。

答 浸水対策の検討等において、浸水深さや排水量の軽減効果の検証を実施しており、今後も有効活用に努める。

夢を育む学びのまちづくりを

問 中核市として相応しい中央図書館の設置、また、駅前図書館増設等を行い、床面積・蔵書冊数の確保や学習室・録音室などを設置しては。

答 駅前図書館の増設等については、まちづくり事業等を含め、公共施設の今後の在り方を踏まえ検討する。

図書館施設の整備については、備える設備等を十分に精査・対応する。

活力あふれるまちづくりを

問 国が進める低所得者等を対象とした商品券販売は、従前から実施している「笑顔わくわく商品券」との整合性が課題では。

答 消費税率の引上げが消費に与える影響の緩和及び地域経済における消費喚起の趣旨を踏まえ検討する。



議会
会
日
誌

【1月】

17日 幹事長会
28日 幹事長会

【2月】

6日 幹事長会
20日 幹事長会
21日 議会運営委員会
27日 議会広報委員会

28日 公共施設の在り方調査特別委員会

28日 建設水道常任委員会
厚生常任委員会
文教常任委員会

【3月】

6日 本会議（第2日）
7日 本会議（第3日）
11日 建設水道常任委員会
厚生常任委員会
議会運営委員会
建設水道常任委員会
厚生常任委員会
文教科常任委員会

12日 本会議（第4日）
13日 建設水道常任委員会
厚生常任委員会
文教科常任委員会
議会運営委員会
建設水道常任委員会
厚生常任委員会
文教科常任委員会

14日 本会議（第4日）
15日 建設水道常任委員会
厚生常任委員会
文教科常任委員会
議会運営委員会
建設水道常任委員会
厚生常任委員会
文教科常任委員会

19日 建設水道常任委員会
厚生常任委員会
文教科常任委員会
議会運営委員会
建設水道常任委員会
厚生常任委員会
文教科常任委員会

20日 建設水道常任委員会
厚生常任委員会
文教科常任委員会
議会運営委員会
建設水道常任委員会
厚生常任委員会
文教科常任委員会

21日 建設水道常任委員会
厚生常任委員会
文教科常任委員会
議会運営委員会
建設水道常任委員会
厚生常任委員会
文教科常任委員会

22日 建設水道常任委員会
厚生常任委員会
文教科常任委員会
議会運営委員会
建設水道常任委員会
厚生常任委員会
文教科常任委員会

23日 建設水道常任委員会
厚生常任委員会
文教科常任委員会
議会運営委員会
建設水道常任委員会
厚生常任委員会
文教科常任委員会

24日 建設水道常任委員会
厚生常任委員会
文教科常任委員会
議会運営委員会
建設水道常任委員会
厚生常任委員会
文教科常任委員会

25日 建設水道常任委員会
厚生常任委員会
文教科常任委員会
議会運営委員会
建設水道常任委員会
厚生常任委員会
文教科常任委員会

26日 建設水道常任委員会
厚生常任委員会
文教科常任委員会
議会運営委員会
建設水道常任委員会
厚生常任委員会
文教科常任委員会

27日 建設水道常任委員会
厚生常任委員会
文教科常任委員会
議会運営委員会
建設水道常任委員会
厚生常任委員会
文教科常任委員会



3月定例会 議決結果一覧



議案番号	件 名	議決結果
報告第1号	専決処分の報告（有功者の選定）	承認
報告第2号	専決処分の報告（平成30年度寝屋川市一般会計補正予算（第9号））	承認
議案第1号	平成30年度寝屋川市一般会計補正予算（第10号）	可決
議案第2号	平成30年度寝屋川市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第3号	平成30年度寝屋川市公共用地先行取得事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第4号	平成30年度寝屋川市水道事業会計補正予算（第4号）	可決
議案第5号	財産の取得（庁内ネットワークパソコン）	可決
議案第6号	寝屋川市執行機関の附属機関に関する条例の一部改正	可決
議案第7号	寝屋川市職員定数条例の一部改正	可決
議案第8号	寝屋川市職員の勤務時間等に関する条例の一部改正	可決
議案第9号	寝屋川市一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正	可決
議案第10号	寝屋川市基金条例の一部改正	可決
議案第11号	寝屋川市立子育てリフレッシュ館条例の一部改正	可決
議案第12号	寝屋川市認定こども園の認定の要件並びに設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	可決
議案第13号	寝屋川市国民健康保険条例の一部改正	可決
議案第14号	寝屋川市国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業に関する条例の制定	可決
議案第15号	寝屋川市住宅宿泊事業法施行条例の制定	可決
議案第16号	寝屋川市水道事業給水条例の一部改正	可決
議案第17号	平成31年度寝屋川市一般会計予算	可決
議案第18号	平成31年度寝屋川市国民健康保険特別会計予算	可決
議案第19号	平成31年度寝屋川市介護保険特別会計予算	可決
議案第20号	平成31年度寝屋川市後期高齢者医療特別会計予算	可決
議案第21号	平成31年度寝屋川市公共用地先行取得事業特別会計予算	可決
議案第22号	平成31年度寝屋川市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算	可決
議案第23号	平成31年度寝屋川市水道事業会計予算	可決
議案第24号	平成31年度寝屋川市下水道事業会計予算	可決
議案第25号	包括外部監査契約の締結	可決
議案第26号	市道の認定	可決
議案第27号	平成30年度寝屋川市一般会計補正予算（第11号）	可決
議員提案第1号	寝屋川市議会委員会条例の一部改正	可決
議員提案第2号	寝屋川市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	可決
議員提案第3号	UR賃貸住宅ストックの活用を求める意見書	可決
議員提案第4号	食品ロス削減に向けての更なる取組を進める意見書	可決
議員提案第5号	妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書	可決
議員提案第6号	留守家庭児童会の充実を求める意見書	可決
議員提案第7号	国民健康保険料（税）の負担軽減を求める意見書	可決

※議案内容・議決結果は、市議会ホームページからご覧いただけます。

次の市議会は、 5月臨時会の予定です

5月臨時会の日程（案）は、市議会ホームページでご覧いただけます。

詳細については、議会事務局までお問合せください。

☎ 議会事務局（☎ 824-0010）

本会議を録画配信しています！



スマホ版サイト

市議会が開かれる本会議の様子は、インターネットで録画配信しています。市議会ホームページの「本会議録画配信」から視聴できます。

議会だよりの誌面では、お伝えできなかった議案の審議や代表質問の様子をご覧ください。